

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	147,254,058		
審査審判関係図書等整備業務費	206,256,383		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	855,430,959		
工業所有権情報普及業務費	6,527,082,695		
工業所有権相談等業務費	146,523,727		
情報システム業務費	1,729,062,815		
人材育成業務費	848,029,616		
一般管理費	283,160,801		
臨時損失	1,488,095,394	12,230,896,448	

(2) (控除) 自己収入等

複写手数料収入	△ 1,018,710		
研修受講料収入	△ 112,163,600		
雑収入	△ 416,131	△ 113,598,441	12,117,298,007

II 引当外賞与見積額

4,494,242

III 引当外退職給付増加見積額

29,747,391

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	152,320,711		
政府出資等の機会費用	4,082		152,324,793

V 行政サービス実施コスト

12,303,864,433

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.40%で計算しております。